

令和6年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（新設・拡充・延長・その他）

No	7		府省庁名	金融庁
対象税目	個人住民税 法人住民税 事業税 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他 （複数税目）			
要望 項目名	市場・開示制度等の見直しに伴う所要の措置			
要望内容 （概要）	市場・開示制度等の見直しに伴う所要の措置を検討すること。			
〔関係条文〕	〔 — 〕			
減収 見込額	[初年度] —	（ — ）	[平年度] —	（ — ）
	[改正増減収額]	—		（単位：百万円）
要望理由	<p>（1）政策目的 市場・開示制度等の見直しに伴い、現行の課税関係を踏まえ、必要に応じ、所要の措置を講ずること。</p> <p>（2）施策の必要性 市場・開示制度等の見直しに伴い、現行の課税関係を踏まえ、必要に応じ、所要の措置を講ずる必要がある。</p>			
本要望に 対応する 縮減案	なし			

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	—
	政策の達成目標	—
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	—
	同上の期間中の達成目標	—
	政策目標の達成状況	—
有効性	要望の措置の適用見込み	—
	要望の措置の効果見込み (手段としての有効性)	—
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	なし
	予算上の措置等の要求内容及び金額	なし
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
	要望の措置の妥当性	—

税負担軽減措置等の適用実績	—
「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	—
税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	—
前回要望時の達成目標	—
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—
これまでの要望経緯	—